

会 社 名 株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代表者 取締役社長 奥田 一
問合せ先責任者 取締役企画部長 林 道弘

T E L : (055) 962-6113

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有（詳細は 4 頁をご覧ください）
 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有（詳細は 4 頁をご覧ください）
 (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	8,012	(-)	1,436	(-)	749	(-)
17年3月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考) 17年3月期	10,829		1,692		949	

	1株当り四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当り四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	29	47	-	
17年3月期第3四半期	-		-	
(参考) 17年3月期	37	82	-	

(注) 当第3四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績および増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	463,622	34,372	7.4	1,430	45
17年3月期第3四半期	-	-	-	-	
(参考) 17年3月期	461,068	31,805	6.8	1,323	49

(注) 当第3四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績については記載しておりません。

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

通期の業績予想につきましては、平成 17 年 11 月 22 日に公表しました下記業績予想に変更ございません。

〈通期業績予想〉

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,530	1,500	850

(注) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 33円66銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 比較四半期 連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	当四半期 (A) (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期末)	前四半期 (B) (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成 17 年 3 月期
（資産の部）				
現金預け金	28,330			36,349
コールローン及び買入手形	8,500			7,200
買入金銭債権	—			500
商品有価証券	—			—
金銭の信託	—			—
有価証券	60,611			54,340
貸出金	358,957			353,651
その他資産	1,368			1,328
動産不動産	9,669			9,959
繰延税金資産	—			1,294
支払承諾見返	782			856
貸倒引当金	△4,596			△4,410
資産の部合計	463,622			461,068
（負債の部）				
預金	421,592			420,439
その他負債	2,488			3,342
賞与引当金	221			440
退職給付引当金	1,752			1,755
繰延税金負債	68			—
再評価に係る繰延税金負債	2,343			2,429
支払承諾	782			856
負債の部合計	429,249			429,263
（少数株主持分）				
少数株主持分	—			—
（資本の部）				
資本金	2,000			2,000
資本剰余金	0			0
利益剰余金	23,456			22,735
土地再評価差額金	3,666			3,800
その他有価証券評価差額金	5,248			3,269
資本の部合計	34,372			31,805
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	463,622			461,068

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。
3. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期末の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 比較四半期 連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当四半期 (A) (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期末)	前四半期 (B) (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成 17 年 3 月期
経常収益	8,012			10,829
資金運用収益	6,959			9,713
（うち貸出金利息）	(6,387)			(8,615)
（うち有価証券利息配当金）	(568)			(1,091)
役務取引等収益	696			910
その他業務収益	19			107
その他経常収益	337			99
経常費用	6,576			9,137
資金調達費用	86			122
（うち預金利息）	(85)			(118)
役務取引等費用	438			512
その他業務費用	3			67
営業経費	5,294			6,793
その他経常費用	752			1,641
経常利益	1,436			1,692
特別利益	170			79
特別損失	276			285
税金等調整前四半期（当期）純利益	1,331			1,486
法人税・住民税及び事業税	581			429
法人税等調整額	—			106
少数株主利益	—			—
四半期（当期）純利益	749			949

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。
3. 当四半期の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
4. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期末の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

3. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務・業容の概況を作成しております。

なお、四半期財務・業容の概況に関する計数は、監査法人の監査を受けておりません。

【簡便な手続きの内容】

1. 貸倒引当金の計上基準

平成 17 年 9 月末時点における債務者区分をベースとし、平成 17 年 6 月末から 12 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行った平成 17 年 12 月末残高に対し、平成 17 年 9 月中間期に適用した貸出実績率等に基づき計上しております。

2. 法人税等の計上基準

簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益は 238 百万円減少しております。

【 参考資料 】

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位：百万円) 平成 17 年 12 月末	(参考) (単位：百万円) 平成 17 年 9 月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2, 975	2, 951
危険債権	7, 991	7, 120
要管理債権	2, 819	3, 366
合 計	13, 785	13, 438

(注) 上記の四半期末(平成 17 年 12 月末)の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

- 平成 17 年 12 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 9 月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同 9 月末から 12 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成 17 年 12 月末残高にて開示しております。
- 平成 17 年 12 月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年 9 月末時点における「要管理債権」をベースとし、同 9 月末から 12 月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成 17 年 12 月末残高にて開示しております。

※ 債務者区分との関係

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- 危険債権(破綻懸念先の債権)
- 要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 自己資本比率(国内基準)

	平成 18 年 3 月末(予想値)	(参考) 平成 17 年 9 月末(実績)
連結自己資本比率	10. 8%程度	10. 87%
連結 Tier I 比率	9. 3%程度	9. 28%
単体自己資本比率	10. 9%程度	10. 90%
単体 Tier I 比率	9. 3%程度	9. 31%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○ 評価差額

（単位：百万円）

	平成 17 年 12 月末			
	時価	評価差額		
		うち益	うち損	
その他有価証券	58,617	8,604	8,922	317
株式	8,561	6,585	6,586	0
債券	31,122	53	325	271
その他	18,934	1,965	2,010	45

(参考)

（単位：百万円）

	平成 17 年 9 月末		
	時価	評価差額	
		うち益	うち損
	55,259	6,545	6,697
	7,069	5,215	5,219
	30,093	317	399
	18,097	1,011	1,078

(注) 1. 平成 17 年 12 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 12 月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。

また、平成 17 年 9 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 9 月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. デリバティブ取引（単体）

該当ございません。

5. 預金・貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

		平成 17 年 12 月末
預金（末残）		422,120
うち個人預金		309,293
貸出金（末残）		359,087
うち中小企業等向け貸出金		321,764
うち消費者ローン		61,509

(参考)（単位：百万円）

		平成 17 年 9 月末
		421,265
		308,336
		352,680
		317,608
		62,455

以上